関東大震災(3)

大日本帝国憲法では、国政に関わる権限が天皇に集中していましたが、国務大臣からなる内閣が国務、貴族院と衆議院からなる帝国議会が立法・予算、参謀本部と海軍軍令部が総帥(軍)、枢密院が重要な国務と、天皇はそれぞれの権限ごとに設けられた諸機関の補佐を受けて権限を行使し、その責任はそれぞれの機関が負う仕組みになっていました。一方、内閣総理大臣は各大臣の首班としての地位しか与えられず、閣僚の任免権も持っていませんでした。各省大臣は、その主任事務については単独で天皇を補佐していました。実際には天皇に責任を負わせないようにするためにも、天皇は積極的にそうした役割を果たすべきではないとされていました。よって、戦前日本は国家権力が強かったものの、その権限は分立的性格を有していました。しかも、関東大震災当時は、大正天皇は健康上の理由で執務できず、天皇の代わりに摂政として国政を担っていたのはまだ 22 歳の後の昭和天皇でした。加藤内閣総理大臣が現職のまま逝去し、外務大臣が臨時兼務、山本権兵衛が後継内閣の組閣を命じられましたが難航している最中に、関東大震災で政府自体も被災者となってしまいます。内務省、警視庁、大蔵省、文部省、逓信省、鉄道省も本庁舎が焼失、各地の警察署も大きな被害を受けました。

治安当局者を中心に 9 月 1 日から厳戒令の適用を主張していました。枢密院会議が開催できないことを理由に見合わせられていましたが、2 日午前 9 時臨時閣議において、非常徴発令、臨時震災救護事務局管制、戒厳令の公布が枢密院の審議を経ない緊急勅令により決定されました。内閣がこうした異例の形式で厳戒令の適応や非常徴発令の施行に踏み切った背景には、時とともに拡大していく被害と、被災地一体に急速に広まりつつあった放火・暴動の流言が関係していると考えられています。しかし本省を焼失していた各省への連絡には手間取りました。被災地では暴動の流言に基づいて民間の自警団による被疑者に対する暴行、虐殺など殺傷事件が起きていました。混乱の中、真偽を確かめられないまま、官憲も流言を事実と誤認し、官憲自身の手による殺傷事件を引き起こし、自警団の暴走を助長する結果となりました。

2 日夜、新内閣が正式に発足しています。関東大震災が組閣を早めたと考えられます。

震災 1 年半後の 1925 年 3 月 22 日 9 時 30 分に国内初のラジオ放送がされるまで、国内唯一のマスメディアは新聞でした。震災直後、新聞報道、各種通信機関は機能停止になっていました。9 月 2 日 23 時には、東京北部千住郵便局と天皇が滞在している日光御用邸との間に電話回線が復旧、翌 3 日明け方に千住から大阪、名古屋、仙台への電話線が開通しました。陸軍無線隊は 4 日夕方に電力の供給が受けられるようになり中野に通信所を開設し 5 日から本格的な通信が可能になりました。東京海軍無線電信所船橋送信所は東京周辺で唯一大きな被害がなく地震発生直後から通信が可能でした。しかし、震災直後は東京との有線・無線いずれの通信も途絶し、2 日以降ようやく徒歩又は騎馬による東京への連絡が可能となりました。船橋送信所は、銚子無線電信所と共に通信が壊滅状態になった東京都心の被害情報を、横浜港に停泊中の船舶からの打電を受信して、新聞社が集まる大阪市など国内外に被害状況の通報や救護依頼などを発信し、地震発生直後における救援活動に多大な貢献をしましたが、デマも広めてしまうことにもなります。

3 日朝、船橋送信所から打電された、内務省警保局長名の各地方長官宛伝文では、東京附近の震災を利用して各地に放火し、「不逞」の目的を遂行しようとしているものがある、現に東京市内において爆弾を所持し、石油を注いで放火するものがある。既に東京府下には一部戒厳令を施行したので、各地においても充分周密な視察を加え、厳密な取締を加えてもらいたい、と述べられていました。流言は官憲が認定する形で被災地はもとより行政機関や新聞、民衆を通じて全国に拡大してしまいました。

しかし調べても流言にあるような集団での暴動の事実など全く認めることが出来ないため、暴動の流

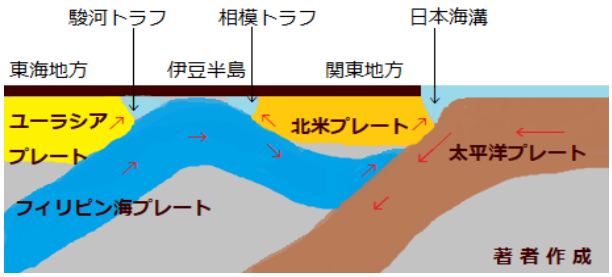
言が虚報であることを 3 日あたりから治安当局もようやく掴みだしました。3 日、警視庁は約 3 万枚のビラを撒き、一部の「妄動」はあったが今や厳重な警戒によって跡を絶っていること、被疑者にみだりに迫害し暴行を加えることがないよう注意を与えましたが、興奮した自警団に対して効果は小さく、そもそも警察はなおこの時点において一部の「妄動」はあったとしています。

政府も、ようやく暴動の流言が虚報であるとの認識に達し、暴走状態の自警団取締りに乗り出しました。しかし、多数の殺傷事件は既に起きてしまっており、なおも続いておりました。人心の動揺は収まらず、避難民の移動による混乱と暴動に関する流言及び流言に基づく殺傷事件はさらに地域的拡大を見せており、戒厳令の一部適用区域に埼玉県・千葉県が追加されました。ところがこうした措置がかえって市民の不安を煽る危険性がありました。5 日、内閣は流言と流言に基づく自警団の殺傷行為を抑えるため、内閣告論第 2 号を発し自重を求めました。情報がなく不安に陥れられデマや風評に惑わされた民衆・官憲の一部が暴走し全国で6千人余り殺傷されたとしています。

「1 分早ければ、1 人多く助かる（Minutes Make Lives）」の合い言葉で最大規模の支援をしたアメリカをはじめ世界中のほとんどの独立国から義援金、救援物資、救助隊、医療チームなどが送られました。（就任して 1 か月のカルビン・クーリッジ米大統領は、1906 年のサンフランシスコ地震で、敵対関係にあったにもかかわらず、世界最大の支援をした日本人の好意を想起したのでしょうか。微妙な日米関係や世界情勢であり、仮に日本との外交を有利に進める計算があっても、日本の情報収集を目的に含んでいても不思議ではない時代でもありました。翌 1924 年、クーリッジの意に沿わぬ形で、日本人排斥を目的とした「排日移民法」が米国議会で制定されます。）

9 月 8 日、甚大な被害を受けた東京から大阪への遷都論が浮上していると新聞が報じました。9 月 12 日に大正天皇は詔書を布告し、これを明確に否定し遷都論は静まりました。

日本は、北米プレート、ユーラシアプレート、太平洋プレート、フィリピン海プレートの 4 つのプレートの上にあり、日本の周辺で 4 つのプレートが押し合い、プレートが日本海溝、駿河トラフ、南海トラフ、相模トラフから日本列島の下に沈み込んでいます。そのとき、陸のプレートも摩擦によって少しずつ引きずり込まれています。房総半島先端の野島岬、三浦半鳥の油壷、静岡県の御前崎、四国の室戸岬などが毎年少しずつ沈下しているのはこのためです。引きずり込まれた陸のプレートは、ひずみが溜まって摩擦力の限界に達すると、一気に跳ね上がります。そのとき、それまでのひずみエネルギーを一気に放出し大きな地震が起こります。



糸魚川－静岡構造線で北米プレートとユーラシアプレートが押し合い、日本列島は東西に年1cmの割で縮んでいます。プレートの境界で生じた力がプレートの内部にまで伝わり岩盤をずり動かし破壊することがあります。中部地方から近畿地方にかけて岩盤にひび割れ（断層）が生じています。かつて大昔に破壊された所（断層）に力が加わり再びずれ動くことがあります。これが地下の浅い所で起こると真上では大きな被害が発生します。日本列島にはかって地震を起こし、今後も起こると考えられている断層が大小2，000ほどあると言われています。このためプレートの境界や活断層を震源地として日本では地震がよく起ります。

千数百年前、日本列島のはるか南にフィリピン海プレートに乗った島がありました。この島はフィリピン海プレートに乗って少しずつ北上し、やがて駿河トラフと相模トラフから沈みこみ消威するはずでしたが、島が大き過ぎて沈むかわりにそのまま日本列島に衝突してしまいました。これが今の伊豆半島です。この衝突で、伊豆半島とそれに接する本州側の双方に沢山の断層が出来、地層も大きく変形しました。丹沢山

地が生まれたのもこの時で、今も丹沢周辺で地震が多いのは、このときの衝撃で断層がたくさん出来たからと考えられています。

環太平洋変動帯に位置する日本は、地形、地質、気象等の条件から、自然災害が発生しやすい国です。世界の 0.25%の国土面積に比して、M6 以上の地震回数 20.8%、活火山数 7.0%、災害被害額 18.3%、災害死者数 0.4%と非常に高く、有感地震は年間 1000～2000 回、1日当たり 3～6 回発生しています。多大な被害を及ぼした大地震や豪雨、土砂災害の爪痕はまだ残り、また新たな災害が発生しています。

あまりにも大きく重い災害である「関東大震災」を取り上げるのは躊躇し暫く考え込んでしまいました。しかし、関東大震災は、海溝型と直下型の両方の特徴を併せ持つ地震であるうえ、複数の現象、事情が重なり被害が一層大きくなったことなど、まだまだ知らないことの多さに気づき、皆様に少しでも興味を持って頂ければと思いました。

関東大震災は、地震直後からの科学的データや被害調査結果が残されているお陰で、多様で重要な示唆を与え、地震被害軽減のための継続的な思考と準備に基づいた行動を我々に求めていると思います。

（地理、地盤条件、気象、密集、耐震、避難、情報、火災、津波、土砂、救護、交通、デマ、液状化、行政、経済、防疫など）

解明しきれていない事柄もあると感じました。もちろんここにご紹介したことが全てではありません。

自然災害の発生を抑えることは出来ませんし、地震大国の日本にいる限り地震を避けることは出来ません。陳腐な表現ですが、私たちが出来ることは「備えること」しかありません。ですが残念ながら「備えに完璧」はありません。だからこそ「知ること」は非常に重要であると考えます。

10 万人を超える犠牲者と多くの人々が経験した絶望的な困難と努力を決して無駄にしてはいけないと思います。来年の関東大震災 100 年に向け多方面で沢山の特集が組まれ、私たちに発信されること、私たちが知る機会が増えることを望んでおります。

稚拙な内容で大変恐縮ですが、ご紹介した内容が少しでも多くの方々、防災関係者の方々の目にも触れ、興味を持って頂き、命を救う行動にお役に立てれば嬉しく思います。

＜1923 年の出来事＞

・第 1 回ル・マン 24 時間レース「ラッジウィットワース杯 24 時間耐久グランプリ」として初開催

・ハリウッドに HOLLYWOODLAND サイン設置

・大阪鉄道の大阪天王寺駅（のちの近鉄南大阪線ターミナル駅大阪阿部野橋駅）開業

・ウォルト・ディズニー・カンパニー創立

・トルコ共和国成立、ネパールがイギリスから独立

・虎ノ門事件

・山本権兵衛内閣総辞職

＜参考文献＞

内閣府 https://www.bousai.go.jp/

国土交通省 https://www.mlit.go.jp/

神奈川県 https://www.pref.kanagawa.jp

千葉県 https://www.pref.chiba.lg.jp/

NHK https://www2.nhk.or.jp/

川崎市 https://www.city.kawasaki.jp/

東京大学 https://www.bg.s.u-tokyo.ac.jp/

公益社団法人日本地震学会 https://www.zisin.jp/

歴史地震研究会 http://www.histeq.jp/

諸井孝文，武村雅之『日本地震工学会論文集』第 4 巻第 4 号(2004)21-45 頁、

被服廠跡(財)東京震災記念事業会事業報告書 (財)東京震災記念事業協会清算事務所(1932)

相原延光 井上公夫『1923 年関東大震災前後の天気報告について』歴史地震第 29 号(2014)277 項

(株)防災＆情報研究所 広報ぼうさい No39 2007 年 5 月号 20-21 項

(株)防災＆情報研究所 広報ぼうさい No40 2007 年 7 月号 12-13 項

関東大震災の概要 https://www.bo-sai.co.jp/kantodaisinsai.html

関東大震災映像デジタルアーカイブ https://kantodaishinsai.filmarchives.jp/

関東大震災 https://www.bo-sai.co.jp/kantodaisinsai.html

消防防災博物館 https://www.bousaihaku.com/ffhistory/11315/

関東大震災の火災被害と写真映像 http://www.himoji.jp/jp/publication/pdf/seika/302s/132-146.pdf

関東大震災の迫りくる炎の中で気象観測 https://news.yahoo.co.jp/byline/nyomurayo/20150901-00048953

被服廠跡に生じた火災旋風 https://www.sonpo.or.jp/

高さ50mの炎の竜巻『火災旋風』の脅威 https://www.youtube.com/

日本列島周辺のプレート http://www5d.biglobe.ne.jp/

都立横綱町公園 https://tokyoireikyoukai.or.jp/park/history.html

国営東京臨海広域防災公園 http://www.tokyorinkai-koen.jp/

東京都公園協会 https://www.tokyo-park.or.jp/

大阪府公園協会 http://www.osaka-park.or.jp/

東京ドーム https://www.tokyo-dome.co.jp/

福岡ソフトバンクホークス https://www.softbankhawks.co.jp/

IZU PENINSULA GEOPARK https://izugeopark.org/

Wikipedia https://ja.wikipedia.org/wiki/

AllAbout https://allabout.co.jp/

ジャパンナレッジ https://japanknowledge.com/introduction/

コトバンク https://kotobank.jp/